

投資対象

アライアンス・バーンスタイン・米国大型グロース株マザーファンドへの投資を通じて、主として成長の可能性が高いと判断される米国株式に投資します。

基準価額の推移と運用実績

基準価額の推移

(1万口当たり)



※ベンチマーク: S&P500株価指数(配当金込み、円ヘッジベース)

※基準価額は、運用管理費用(信託報酬)控除後のものです。

※上記のグラフ中の基準価額(分配金(課税前)再投資)およびその騰落率は、課税前分配金を決算日の基準価額で全額再投資したと仮定した場合のパフォーマンスを示しています。税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資家の皆様の実際の投資成果を示すものではありません。また、データは過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

※グラフに表示しているベンチマークは、設定日(2024年2月16日)を10,000として指数化しています。

マザーファンドのポートフォリオの状況

市場別配分

市場	比率
ナスダック	67.1%
ニューヨーク証券取引所	29.9%
CBOE BZX	1.5%
現金その他	1.4%
合計	100.0%

資産配分

株式等	98.6%
(内訳) 国内株式	-
外国株式	98.6%
現金その他	1.4%

※小数点第2位を四捨五入しています。また、同一発行体で種類の異なる株式の比率は合算しています。

*組入銘柄は、当ファンドの運用内容の説明のためのものであり、アライアンス・バーンスタイン株式会社が推奨または取得のお申込みの勧誘を行うものではありません。

信託期間/決算日

信託期間 2033年12月6日まで 決算日 原則、毎年12月6日*

*決算日が休業日の場合は翌営業日。ただし、初回決算日は2024年6月6日とします。

基準価額/純資産総額

基準価額	11,414円	純資産総額	63億円
------	---------	-------	------

分配実績

1万口当たり、課税前

決算期	第1期 2024/6/6	第2期 2024/12/6	第3期	第4期	第5期	設定来計
分配金(円)	0	0	-	-	-	0

*運用状況によっては分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

基準価額(分配金(課税前)再投資)騰落率

	1カ月間	3カ月間	6カ月間	1年間	3年間	5年間	設定来*
ファンド	1.2%	6.8%	8.4%	10.3%	-	-	14.1%
ベンチマーク	1.9%	9.3%	9.5%	12.6%	-	-	22.2%
円/ドルレート	-1.7%	2.1%	-1.8%	1.5%	-	-	-2.2%

*設定日: 2024年2月16日

※組入比率は、全て対純資産総額の比率です。

セクター別配分

セクター	比率	セクター	比率
情報技術	37.1%	現金その他	1.4%
コミュニケーション・サービス	15.1%		
一般消費財・サービス	13.2%		
ヘルスケア	12.6%		
金融	7.7%		
資本財・サービス	7.1%		
生活必需品	4.5%		
素材	1.4%		
合計			100.0%

※セクター別配分は、MSCI/S&PのGlobal Industry Classification Standard (GICS) の分類で区分しています。

組入上位10銘柄*

(銘柄数: 59 銘柄)

銘柄名	セクター	国	比率
1 エスビディア	情報技術	米国	9.1%
2 マイクロソフト	情報技術	米国	7.4%
3 アマゾン・ドット・コム	一般消費財・サービス	米国	6.4%
4 メタ・プラットフォームズ	コミュニケーション・サービス	米国	5.6%
5 ブロードコム	情報技術	米国	5.1%
6 アルファベット	コミュニケーション・サービス	米国	4.5%
7 VISA	金融	米国	4.5%
8 ネットフリックス	コミュニケーション・サービス	米国	4.3%
9 テキサス・インスツルメンツ	情報技術	米国	2.5%
10 ストライカー	ヘルスケア	米国	2.0%
(組入上位10銘柄計)			51.3%

設定・運用は

アライアンス・バーンスタイン

[商号等] アライアンス・バーンスタイン株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第303号

[加入協会] 一般社団法人投資信託協会/一般社団法人日本投資顧問業協会
/日本証券業協会/一般社団法人第二種金融商品取引業協会



ALLIANCEBERNSTEIN®

アライアンス・バーンスタイン・米国成長株投信 Bコース(野村SMA・EW向け) 追加型投信/海外/株式

Monthly Report
月次レポート
2025年8月29日現在

投資対象

アライアンス・バーンスタイン・米国大型グロース株マザーファンドへの投資を通じて、主として成長の可能性が高いと判断される米国株式に投資します。

基準価額の推移と運用実績



信託期間/決算日

信託期間 2033年12月6日まで 決算日 原則、毎年12月6日*
*決算日が休業日の場合は翌営業日。ただし、初回決算日は2024年6月6日とします。

基準価額/純資産総額

基準価額 12,324円 純資産総額 826億円

分配実績

1万口当たり、課税前					
決算期	第1期 2024/6/6	第2期 2024/12/6	第3期	第4期	第5期 設定来計
分配金(円)	0	0	-	-	0

*運用状況によっては分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

基準価額(分配金(課税前)再投資)騰落率

	1か月間	3か月間	6か月間	1年間	3年間	5年間	設定来*
ファンド	-0.1%	10.3%	8.5%	16.5%	-	-	23.2%
ベンチマーク	0.6%	12.7%	9.6%	19.5%	-	-	29.0%
円/ドルレート	-1.7%	2.1%	-1.8%	1.5%	-	-	-2.2%

*設定日: 2024年2月16日

※組入比率は、全て対純資産総額の比率です。

セクター別配分

セクター	比率	セクター	比率
情報技術	37.1%	現金その他	1.4%
コミュニケーション・サービス	15.1%		
一般消費財・サービス	13.2%		
ヘルスケア	12.6%		
金融	7.7%		
資本財・サービス	7.1%		
生活必需品	4.5%		
素材	1.4%		
合計		合計	100.0%

※セクター別配分は、MSCI/S&PのGlobal Industry Classification Standard (GICS) の分類で区分しています。

組入上位10銘柄*

(銘柄数: 59 銘柄)			
銘柄名	セクター	国	比率
1 エスビディア	情報技術	米国	9.1%
2 マイクロソフト	情報技術	米国	7.4%
3 アマゾン・ドット・コム	一般消費財・サービス	米国	6.4%
4 メタ・プラットフォームズ	コミュニケーション・サービス	米国	5.6%
5 ブロードコム	情報技術	米国	5.1%
6 アルファベット	コミュニケーション・サービス	米国	4.5%
7 VISA	金融	米国	4.5%
8 ネットフリックス	コミュニケーション・サービス	米国	4.3%
9 テキサス・インスツルメンツ	情報技術	米国	2.5%
10 ストライカー	ヘルスケア	米国	2.0%
(組入上位10銘柄計)			51.3%

設定・運用は

アライアンス・バーンスタイン

[商号等] アライアンス・バーンスタイン株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第303号

[加入協会] 一般社団法人投資信託協会/一般社団法人日本投資顧問業協会
/日本証券業協会/一般社団法人第二種金融商品取引業協会

資産配分

株式等	98.6%
(内訳) 国内株式	-
外国株式	98.6%
現金その他	1.4%

※小数点第2位を四捨五入しています。また、同一発行体で種類の異なる株式の比率は合算しています。

*組入銘柄は、当ファンドの運用内容の説明のためのものであり、アライアンス・バーンスタイン株式会社が推奨または取得のお申込みの勧誘を行うものではありません。

運用担当者のコメント

2025年8月

市況

米国株式市場において、S&P500株価指数は前月末比で上昇しました。月初は、7月の雇用統計の軟化を受けて下落したものの、その後利下げ観測が強まったことから、上昇基調に転じました。アップルによる大規模な追加の米国投資の発表を受けたハイテク株の上昇も、株式市場をけん引しました。月半ば以降は、やや利食い売りに押される場面があったものの、パウエル米連邦準備理事会(FRB)議長がジャクソンホール会議で利下げの可能性を示唆したことや、エヌビディアの決算で人工知能(AI)関連の支出が依然堅調であることが裏付けられたことなどから、月末にかけて堅調な地合いを維持しました。

当月末のS&P500株価指数(配当金込み)は、前月末比+2.3%となりました。ラッセル1000グロース指数のパフォーマンスは、同+2.4%、ラッセル1000バリュエーション指数は、同+2.3%となり、グロース株のパフォーマンスはバリュエーション株を若干上回りました。(指数は全て米ドルベース)

米ドル円は、前月末比で円高米ドル安となりました。月末の基準価額の算定に使用するレートは1米ドル＝146円92銭となりました。

運用概況

Aコースの基準価額は、前月末比で上昇しました。一方、Bコースの基準価額は、前月末比で下落しました。いずれのファンドも、保有証券の株価上昇がプラス要因となりました。Bコースについては、円高米ドル安がマイナス要因となりました。また、8月はいずれのファンドもそれぞれのベンチマーク*を下回るパフォーマンスとなりました。

ベンチマークとの相対比較では、ヘルスケア・セクター、一般消費財・サービス・セクターの銘柄選択などが主なマイナス要因となりました。一方、生活必需品セクターの銘柄選択や、ヘルスケア・セクターのオーバーウェイトなどはプラス要因となりました。個別銘柄では、バーテックス・ファーマシューティカルズ(ヘルスケア)、アプライド・マテリアルズ(情報技術)などの保有や、株価が上昇したアップル(情報技術)を保有していなかったことなどがマイナス要因となりました。一方、セルシウス・ホールディングス(生活必需品)、アステララボ(情報技術)、レディット(コミュニケーション・サービス)などの保有はプラス要因となりました。

当月は、アルファベット(コミュニケーション・サービス)、エヌビディア(情報技術)などを買い増しました。

※上記の銘柄は、当ファンドの運用内容の説明のためのものであり、アライアンス・バーンスタイン株式会社が推奨または取得の申込みの勧誘を行うものではありません。

* ベンチマーク:

Aコース: S&P500株価指数(配当金込み、円ヘッジベース)

Bコース: S&P500株価指数(配当金込み、円ベース)

今後の見通しと運用方針

今後、予想される利下げの再開や堅調な企業利益見通しなどが株式市場を支えるものとみています。ただし、関税の影響は今後顕在化する可能性があるものとみています。関税賦課前に積み増した在庫を消化した後は、企業のコスト増や製品価格の上昇につながる可能性があり、企業間格差は拡大することが見込まれます。したがって、バリュチェーンにおいて負担を吸収する企業、回避できる企業を見極めることが重要であり、代替製品の脅威が少ない市場支配力を有する企業が優位に立つことが想定されます。こうした環境下では、卓越した製品／サービスによる価格決定力をもち、財務体質が健全で外部環境に左右されにくい“持続的な成長企業”に厳選投資を行う当ファンドの優位性は、一層高まるものとみています。引き続き、このような特性を持つ企業に投資することで、長期的に安定したリターンを創出することを目指します。

(作成時点のコメントであり、今後予告なしに変更することがあります。また、将来の市場環境の変動等により、今後、運用方針を変更する場合があります。)



ファンドの特色

1. マザーファンド*を通じて、主として成長の可能性が高いと判断される米国株式に投資します。
*マザーファンドは、アライアンス・バーンスタイン・米国大型グロース株マザーファンドです。
2. 企業のファンダメンタルズ分析と株価バリュエーションに基づく銘柄選択を基本としたアクティブ運用を行います。
3. Aコースは原則として為替ヘッジを行い、Bコースは原則として為替ヘッジを行いません。
4. マザーファンドおよびAコースの運用の一部は、ABのグループ会社に委託します。
5. Aコースのベンチマークは、S&P500株価指数(配当金込み、円ヘッジベース)、Bコースのベンチマークは、S&P500株価指数(配当金込み、円ベース)とします。

※資金動向、市場動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

投資リスク

当ファンドは、マザーファンドを通じて主として株式などの値動きのある金融商品等に投資しますので、組入れられた金融商品等の値動き(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)により基準価額は変動し、投資元本を割り込むことがあります。したがって、元金が保証されているものではありません。当ファンドの運用による損益は全て投資者に帰属します。投資信託は預貯金と異なります。

基準価額の変動要因

株価変動リスク

経済・政治情勢や発行企業の業績等の影響で株価が変動し、損失を被るリスクがあります。

為替変動リスク

Aコース	実質外貨建資産について為替予約取引などを用いて為替変動リスクの低減を図りますが、為替変動リスクを完全に排除できるものではなく、為替相場の影響を受ける場合があります。また、対象通貨国と日本の金利差によっては、ヘッジ・コストが収益力を低下させる可能性があります。
Bコース	実質外貨建資産に対し原則として為替ヘッジを行いませんので、基準価額は為替相場の変動の影響を受けます。

信用リスク

投資対象金融商品等の発行体が経営不安や倒産等に陥った場合に資金回収ができなくなるリスクや、それが予想される場合にその金融商品等の価格下落で損失を被るリスクがあります。また、金融商品等の取引相手方に債務不履行が生じた場合等には、損失を被るリスクがあります。

カントリー・リスク

発行国の政治・経済・社会情勢の変化で金融・証券市場が混乱し、金融商品等の価格が大きく変動する可能性があります。

他のベビーファンドの設定・解約等に伴う基準価額の変動リスク

当ファンドが投資対象とするマザーファンドを同じく投資対象とする他のベビーファンドでの設定・解約等に伴うマザーファンドでの組入金融商品等の売買等が生じた場合、当ファンドの基準価額に影響を及ぼす場合があります。

※基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

その他の留意点

■ 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。

■ 収益分配金に関する留意事項

- ・ 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- ・ 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益及び評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- ・ 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。

■ 当ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要がある場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受け付けが中止となる可能性、換金代金のお支払が遅延する可能性があります。

お申込みメモ

購入および換金 申込不可日	ニューヨーク証券取引所の休業日には、購入および換金のお申込みはできません。
申込締切時間	原則、購入・換金のお申込みにかかる、販売会社所定の事務手続きが午後3時30分までに完了したものを当日の申込受付分とします。 なお、販売会社によっては対応が異なる場合がありますので、詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
購入単位	1円以上1円単位(当初元本1口=1円)
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払いください。
購入の申込者の制限	販売会社にSMA(セパレートリー・マネージド・アカウント)取引口座を開設した投資者等に限るものとします。
換金単位	1口単位
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
換金代金	原則、換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いします。
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の換金のお申込みには制限を設ける場合があります。
信託期間	2033年12月6日まで(信託設定日:2024年2月16日)
決算日	原則、12月6日(休業日の場合は翌営業日)(※ただし、初回決算日は2024年6月6日とします。)
収益分配	原則、年1回の毎決算時に、収益分配方針に基づいて分配を行います。(原則再投資)
課税関係	課税上は株式投資信託として取り扱われます。配当控除および益金不算入制度の適用はありません。

ファンドの費用

直接的にご負担いただく費用

購入時手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。

信託財産で間接的にご負担いただく費用

運用管理費用 (信託報酬)	純資産総額に対して年0.77%(税抜年0.70%)の率を乗じて得た額とします。 ※Aコースおよびマザーファンドの投資顧問会社の報酬は、委託会社の受取る報酬の中から支払われます。 ※ファンドの信託報酬は、日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、毎計算期間(第1計算期間および第2計算期間を除きます。)の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のときに、信託財産中から支払われます。
その他の 費用・手数料	＋金融商品等の売買委託手数料/外貨建資産の保管等に要する費用/信託財産に関する租税/信託事務の処理に要する諸費用等 ※ 投資者の皆様のお保有期間中その都度かかります。なお、これらの費用は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を表示できません。 ＋ 監査費用/法定書類関係費用/計理業務関係費用/受益権の管理事務に係る費用等 ※純資産総額に対して年0.1%(税込)の率を上限として、信託財産より間接的にご負担いただく場合があります(これらに該当する業務を委託する場合は、その委託費用を含みます。)。かかる諸費用は、日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、毎計算期間(第1計算期間および第2計算期間を除きます。)の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のときに、信託財産中から委託会社に対して支払われます。

※ ファンドの費用の合計額については、投資者の皆様が当ファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

ファンドの主な関係法人

委託会社	(ファンドの運用の指図を行います。) アライアンス・バーンスタイン株式会社 【金融商品取引業者】関東財務局長(金商)第303号 【加入協会】一般社団法人投資信託協会／一般社団法人日本投資顧問業協会／日本証券業協会／一般社団法人第二種金融商品取引業協会 www.alliancebernstein.co.jp
投資顧問会社	(マザーファンドおよびAコースの運用の一部の委託先です。) アライアンス・バーンスタイン・エル・ビー アライアンス・バーンスタイン・リミテッド アライアンス・バーンスタイン・オーストラリア・リミテッド アライアンス・バーンスタイン・香港・リミテッド
受託会社	(ファンドの財産の保管および管理を行います。) 三井住友信託銀行株式会社
販売会社	(ファンドの購入・換金の取扱い等を行います。投資信託説明書(交付目論見書)の入手先です。) 野村證券株式会社 【金融商品取引業者】関東財務局長(金商)第142号 【加入協会】日本証券業協会／一般社団法人日本投資顧問業協会／一般社団法人金融先物取引業協会／一般社団法人第二種金融商品取引業協会

※当資料のお取扱いにおけるご注意

- + 当資料は情報の提供を目的としてアライアンス・バーンスタイン株式会社が作成した資料です。
 + 当資料は信頼できると判断した情報をもとに作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
 + 当資料で使用している指数等に係る著作権等の知的財産権、その他一切の権利は、当該指数等の開発元または公表元に帰属します。
 + 当資料に記載された意見・見通しは作成時点でのアライアンス・バーンスタイン株式会社の判断を反映したものであり、将来の市場環境の変動や、当該意見・見通しの実現を保証するものではありません。